

Title	「社会主義経済学」の対象と方法(二) : 「過渡期の理論」について
Sub Title	The object and method of socialist economics (II)
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.4 (1967. 4) ,p.351(1)- 374(24)
JaLC DOI	10.14991/001.19670401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

氏原正治郎著『日本労働問題研究』……………	飯田	鼎	104
テ・イ・オイゼルマン著『マルクス主義哲学の形成』…… 森 宏 一 訳	飯田	鼎	105
内田忠夫・栗林 世 著 矢島 昭・渡部経彦 著『経済予測と計量モデル』……………	佐藤	保	106
浜林正夫著『イギリス革命の思想構造』……………	安元	稔	107
エミール・ジヤム著『経済思想史』…………… 久保田明光・山川義雄訳	原田	敏彦	109
堀江保蔵編『海事経済史研究』……………	栗本	慎一郎	111

「社会主義経済学」の対象と方法(二)

——「過渡期の理論」について——

平野 絢子

まえがき

——社会主義経済学は「ルネッサンス」——

- 一、広義の経済学と古典的命題
- 二、「社会主義経済学」の生成と対象の再確定  
(以上 (一) 本誌前号)
- 三、「社会主義経済学」の転換
- 四、中国における「過渡期理論」の展開と「社会主義政治経済理論」生成の特質  
(以上 (二) 本号)
- 五、中国における企業形態と経営方式の社会主義的性格  
——「リールベルマン方式」拒否の理論的基礎——
- 六、社会主義経済建設の理論と「社会主義経済学」  
(以上 (三) 次号)

「社会主義経済学」の対象と方法(一)

## 一、「社会主義経済学」の転換

一九五三年にスターリンがなくなり、一九五六年の第二〇回党大会にスターリン批判の火ぶたが切られるや、その影響は折しも曲り角に来ていたソビエト経済において様々の形をとってあらわれたことは周知の如くである。立ち替って政権についたフルシチョフの下で、政策立案に当って新しい方向が打ち出されるに至る。

周知の如く農業部門においては、第二〇回大会前後から極めて重要な意味をもつ一連の改革が行われた。中央集権的管理方式からコルホーズ企業の自主性拡大強化と、コルホーズ員の物質的関心重視を基本的な方向とする、農産物調達方式（商品生産物指標のみを義務的計画課題とし、調達価格を引上げる）、農業企業経営方式（国营企業エム・ティ・エスの技術修理ステーションへの改組と大農機具のコルホーズへの売却・コルホーズ所有への転化）の改革は、工業部門の管理機構の改組——中央集権的管理方式の改変と地方分権化の方向——による企業の自主性の強化・独立採算制の強化・物質的関心重視の賃金改革と対応して、スターリンが予想していた、社会主義経済の発展→共産主義への移行の条件——社会的生産力の増大が単一所有制への方向づけ（集団的企業の揚棄）を強め、従って、価値法則の作用が制限されてゆき、生産物交換、直接労働時間による生産と分配の体系におきかえられてゆく過程——とは事実上合致しない事態、或いは政策立案の方向が実現されたわけである。

更に第二〇回大会路線の継承として、第二二回大会を経て企業の自主性の強化・物質的関心重視・企業活動の指標としての「利潤」重視などの方向が基本的に確認される。そしてブレジネフ・コスイギンの下に、一九六五年九月の中央委員会総会で新経済運営方式の移行が決定された。一九六六年三月の第二三回大会では、「経済活動の全体系を質的に新しい段階に引き上げる可能性」をもたらず、この新経済政策が「五ヶ年計画（一九六六―七〇年）遂行の決定的条件」としてコスイギン

首相によって強調された。一九六二年九月、リーベルマン論文を契機とした論争をふまえて、一、企業の計画指標体系に利潤指標を中心とし、企業の経営上の自主性を強化する。二、物質的関心利用の基本方向の下に企業利潤の中から企業留保分を増し、利潤を企業活動の中心的で・経済的刺激的メカニズムの中心とする。三、資材、機械供給のわりあて制を企業間直接契約制度を結合した卸売商業へ移行させるような、企業間関係における自主的強化の方向で国民経済全体の運営方式の改革をする。「その本質において深刻な経済改革」（M・サコフ）であるときえ言われるに至った、「規模の巨大化、経済連関の複雑化、科学的技術進歩の急速化に対応する」（A・N・コスイギン）という、このような経済変革は何をいみするか。

I 総生産高指標に対して生産物販売高指標を取上げること、生産高を市場における実現——社会的需要の直接的反映——との関連でとらえる。

II 生産効率を示すものとして利潤指標、企業の生産フオンド—ループリあたり収益率指標を採ること、原価引下げ、生産物の量と品目、品質の総合を指標にすることが出来る。フオンドの「凍結」を防ぎ、生産フオンド使用料（利子）と共に企業の生産フオンド回転効率化に役立つが、従来の「計画化」中央集権的管理方式を前提として、国家予算から支出されるフオンド提供システム（その一財源としての取引税制度）の全面的改案であり、個別企業の自主性強化——生産性の格差を生じうる「新たな」メカニズムといわれねばならない。

III 新技術導入、設備更新などへの企業の自主投資、不要設備の売却処分権およびその売却金を自主投資し、その細目決定は企業に、そして価格も限界価格を導入してくるとなると、「企業の自主性」のこの拡大の仕方は、企業格差・賃金格差とも関連して、「中央集権的計画化の主導権確保」へ計画経済の基本的要めの基礎とふれることがないかどうか。

IV 労農政権によって、「社会化された生産手段」という、生産関係の社会主義化の実現の前提、さあれば、社会的生産力の発展へ経済的刺激によって生産効率を向上させるが、自動的に共産主義への移行を実現しうるか。

この利潤導入をてこととする新経済政策が、「計画的指導の強化は経済的諸方法、経済的刺激のできるだけ完全な発展を要求するが、それは価値範疇の利用の基礎のうえでのみ達成できる」ので、「市場に計画をただ対置させてはならない」(II・レオンチェフ)とか、「社会主義生産の規制者はどれか一つの法則ではなく、価値法則やその市場メカニズムをふくめて、社会主義の経済的諸法則の相互連関と相互作用における全体系である」(II・コンニク)というような、「商品、価値法則論」の上に立って、その全面的利用をちゅうちよなく主張する背景には、スターリン批判の一つの集中心としての、一九五六年以後の価値法則論の展開があった。

一九六五年十二月にソ同盟科学アカデミー附属経済研究所の社会主義政治経済学部門で開催した拡大会議で、社会主義経済の下における価値法則と価格形成原則の再検討を行うに至ったこの論争については、かつて別稿で検討したが、前稿第二章後半でふれたように、この論争は、まさに「つまずきの石」の言葉そのものとして、社会主義経済理論の論争にとどまらず、その転回軸としての役割を果たした。現存するソビエト社会主義経済が、二つの所有制によって特徴づけられる「低い段階」であるとし、限定つきで商品生産と価値法則の存在を肯定することで、社会主義経済における商品生産の止揚という古典的命題が本質的に適用しうることを確認しようとしたスターリン説に対する批判は、クロンロドの全面的社会主義商品説、オストロヴィチャノフ他の所謂折衷説とそれぞれ論理は異るとも、「生産手段非商品説」、「所有の二形態起源説」を否定することによって、共産主義的段階と法則的に区別される「社会主義経済」の独自性(これは元来スターリンが所有の二形態によってその差別性を明確に打ち出したものであるが)の積極的肯定の上に、その中でその根拠を異にするも、全面的に商品生産と価値法則の存在を容認するに至った点で共通している。そしてこの共通到達点はかつて別稿で取上げ、又前号終りの部分に強調したように、商品生産と価値法則の基本的概念内容の移行ないしすりかえを含んでいることに注意しなければならない。かつて「価値法則」を「社会的総労働が社会の各種生産部門間へ比例的に配分される基準が投下労働量である」事と

規定し、社会主義経済における価値法則の必然性を、独立採算制の企業の下における価値計算の必要性から説明しようとした、「変容された価値法則」の理論が、商品生産ぬきの価値法則論としてきびしく批判された点である。又、同所でふれたように、「各商品の価値は、その商品の使用価値において物象化されている労働の分量によって、その商品の生産のため社会的に必要な労働によって決定される」ことが「資本論による価値法則の定義である」とし、「マルクスが定義した価値法則はすなわち価値決定の法則であり、その中には「等価物と等価物との相互交換」の概念の内在を包括してはいない」こと、「経済計算は社会主義の下で価値法則を運用する基本的な方式の一つであること」、マルクスの社会主義の生産物の定義に対しては、「マルクスは社会主義における経済計算制の必要を予見することが出来なかったから、価値法則の役割を看とることが出来なかった」という論理(一)前述)、価値法則＝価値規定論の展開を許しうる点である。このような論理は、一方ではマルクス価値論における価値法則のゆがんだ理解による、社会主義経済における社会的分業・価値計算の一般的必要性から商品生産を結果的に引出す展開となり、他方ではコゾドエフのように、「単一の所有形態の下で商品生産は存在しえないが、生産物は基本的に商品でないのに価値形態をとっており、商品生産の範囲より価値法則の作用する範囲の方が広い」という考え方、又商品生産は行われていないが、価値計算のために価値的範疇が使用されている(ベ・ソーパー、イ・マルイシェフ)という、商品生産から価値法則を切りはなして考える、非商品生産論と直接生産の計算用具としての価値法則の結合という独自の見解を導き出すこととなる。これらの異なった諸説が、いずれもスターリン説が整理体系化して、二つの所有制論の上に商品生産、価値法則論を限定つきで基礎づけることで、古典的命題を確認・継承しようとしたような視角を失い、社会的労働の計画的配分は独立採算制強化の下で「価値計算」の必要性として蔽存する、又そのような事態が現存する社会主義経済(ソビエト)である、という認識において一致している。換言すれば、ソビエト経済の論争者達は、討論の過程で、「マルクス価値論」から逸脱して、社会的労働の計画的配分メカニズムを価値論の名の下に追っており、「資本主義のもとで

ちがった原則をもつ」(J・レオンチェフ)といつても、その関連の十分な解明がえられないことはすでに周知の通りである。「価値論」の古典的解釈からの解放と、「社会主義経済固有の原則」の全面的肯定・価値計算論の展開は、次の段階として、企業の自主性強化・物質的刺激重視方向の中では、個別的生産単位の効率極大化論に道を拓く。つづく価格論争、効率論争、利潤論争はその展開であり、リールマン方式採用の新経済政策の実現はその極限的状况をあらわしているといえよう。

企業の生産フオンドルーブリ当りの収益率指標をとることで、原価引下げ、生産物の量と品目、品質の総合を指標にすることが出来、新技術導入、設備更新などの自主投資、不要設備の売却処分権およびその売却金の自己決定、自己投資、生産財供給パートの選択などをふくむ企業自主性の強化は、たしかにフオンド凍結を防ぎ、各企業の労働生産性を一般的に高める役割を果し、市場機構との間に弾力性を与え、経済発展に実質的に寄与したことが、一九六五年からの実績によって確かめられている。しかし、市場に規制される投資順位決定方向は、社会的効用なる概念を媒介とし、所謂投入産出分析論的視角の決定的介入を可能にし、価値法則利用の名の下に、生産関係視点が切り捨てられた「計画経済論」が「社会主義経済学」の実質的内容となる可能性が、ソビエト、東欧諸国の一部などに現実に見えてきている。この傾向に道を拓いたのは、ソビエト経済の発展の「規模の巨大化、経済連関の複雑化、科学的技術進歩の急速化」(ゴゾドエフ)そのもの対象の変化によってではなく、資本主義経済学形成の中軸として措定された商品生産と価値法則の理論のゆがんだ継承にある。価値規定・価値計算論(前述①)を価値法則と呼び、社会主義経済全体に妥当し、利用すべきものとして、商品生産成立の論理的与件、生産手段の私有という生産関係を捨象し、商品生産ぬきの「価値法則論」を展開するに至った結果、使用価値と価値の対立物として生産物が商品として現われる条件は消滅し、使用価値生産のみが残り、価値法則は即社会的労働配分の問題から原価の問題にすり変りうる。ここでは生産手段の社会化は前提とされているけれども、いみじくもスターリンの「生産

手段非商品説」批判でクロンロード方式もオストロヴィチャノフ方式も共通したように、商品生産と切りはなされた「価値法則」の右のような「認識」の下においては、生産関係の捨象の故に、全人民的固有(国营企業部門)でも、集団的所有(コルホーズ企業部門)でも本質的に相違ないことになる。社会主義的商品生産説が支配化する所以であり、この論理は、おしつめれば「価値法則」は社会的労働配分の原則一般に還元されているから、前稿で変容された価値法則の問題についてふれたようにランゲをひくまでもなく、一社会構成体の法則性(第三分類)の限界を越えるだけでなく、生産手段の私的所有、私的所有を前提とした国家的所有、全人民的所有と集団的所有というような、生産手段の所有形態と直接的関連が失われた「広義の経済学」と一般的法則の分野ということになる。従って、社会主義社会における価値法則とその利用という時、それは規制者であるか否かという議論の前に、生産手段の私有の揚棄と社会化、全人民的所有の実現という、社会主義経済の根源的前提が実は消去されてしまっていることに注意しなければならない。このような状況は、ソビエト経済自体の「規模の巨大化、経済連関の複雑化、科学的技術進歩の急速化」への転換に対応して要請される、計画立案・実施上の量的、所謂マクロ的分析視角と相呼応して、先のような「社会主義経済学」の、「資本論」体系形成の「狭義の経済学」の展開としての性格から、生産関係捨象の所謂「俗流経済学」に転化する展望を与えるのである。ここに、中国において形成された、そのアンチ・テーゼの如く、社会主義経済における生産関係の社会主義的性格を根源的に追求しようとする「過渡期理論」の立場からすると、ユーゴスラヴィアの所有の社会化は、権力の性格の変質により、実は国家資本主義的所有であり、(ソビエトは社会主義的であるとする)ソビエト「社会主義経済学」の転回は修正主義的性格に墮したもので、という規定の意味をそれなりに理解することが出来るであろう。

ところで、『社会主義経済学』というものは、社会主義経済についての科学のことであって、社会主義的立場に立つ経済学のことではない<sup>(注1)</sup>とは岡稔氏の言葉である。氏はつづいて、『社会主義経済学』の固有の対象がしばしば看過されがち<sup>(注2)</sup>な

のは、「従来の方法論がしばしば『社会主義経済学』の建設という仕事を資本主義経済学のイムプリケーションの展開に帰着せしめていた」こと、すなわち、「その純粹模型を現存する社会主義経済からの抽象によってではなくて、資本主義経済一般から演繹させる」仕方、或いは「現存する社会主義経済制度の単なる記述と社会主義経済の本質についての一連の大まかな質的特徴づけ」にとどまっていたことを指摘される。そして、社会主義経済の確立<sup>(注2)</sup>資本主義経済の揚棄(この等式に問題は残るが)が、資本主義経済学の「消滅」を結果したからといって、それが経済学ないし経済理論の消滅を意味しない(フーリンの誤り、前号にふれた)し、又社会主義経済が成立したからといって(生産手段の所有形態の变革)、「一挙に自動的に、即座に」、「どんな資本制大企業管理よりもはるかに複雑である国民経済の管理と計画化」を解決することも出来ないもので、長期にわたる試行錯誤の過程で、「生産物の生産と分配にたいする計算と管理の組織化」(レーニン)が検討され、経済学の、「社会主義経済学」の固有の対象として与えられる、とする。この「スミスの見えざる手」(自然発生的運動法則)に委ねられてきた生産物の生産と分配が「人間の意識的管理のもとにおかれるということ——経済活動の計画化——」<sup>(注3)</sup>が、「社会主義経済学」の固有な対象になりうるのは、それが「戦争経済の遂行とか、後進国の急速な工業化とか、経済自立の達成とかいう目的を遂行するための手段」ではなく、「それ自体、生産手段の社会化を実現しえた社会主義経済に固有の性格」だからであり、「ここにエンゲルスの、かの『必然の国から自由の国へ』の論理、換言すれば、社会主義経済を資本主義経済とそれの『計画化』から截然と区別する立論の性格が看取される」と。これは、次章で扱う「資本主義の復活論争」に見落してはならない点であり、又「社会主義経済学」の対象と方法確定の為の著者の強調点であることに注意すべきである。岡氏は、ここから、安心して(資本主義の復活とは全く結びつかぬものとして、すなわち私的企業の利潤の階級的な性格とは全く異質のものとして)、「社会主義経済の経済活動の目的が社会の物質的・文化的欲求の充足に必要な財貨の獲得にある以上、計画化の固有の目的は、財貨の獲得の効率化にある」、「財貨を獲得するために人間が支出するのは労働だけであるから、社会的労働支出の節約

あるいは労働生産性の上昇が、計画経済の一般的、内在的目的だ」、という結論を引出されるわけである。そこで「労働価値論が計画化と経済計算の基礎理論」ということになる。

先にも一言ふれたように、ここで特に注意すべきことは、岡氏は価値法則の内容を明確に区別して、価値規定<sup>(注4)</sup>を価値法則<sup>(注5)</sup>と截然と区別し、社会主義における「価値法則」を資本主義の価値法則と異らしめる決定的要因として、生産手段の私有の揚棄をあげておられる。そして、後述する過渡期理論に立つある論者があたかも社会主義経済においては「資本主義の遺制として商品生産・価値法則が残存する」(丁度初期「社会主義経済学」生成期の、「転形期の経済」の時の論旨に似て)との報告のとき、資本主義商品と社会主義商品の相違が全く埋没されるとして、その遺制の論理の中のどこに社会主義的所有の成立を媒介とするか、と質問されたのは記憶に新たなところである(「経済理論学会」一九六五年大会)。「過渡期理論」のこの点、社会主義経済の下における資本主義経済の遺制の論理的解明度の弱さは全く指摘される通りで、それが一九六六年夏よりの「プロレタリア大文化革命」の生起の説明の不十分さ、又その中で「過渡期理論」の論者自身が批判されうる根拠があると考えるが、それは次節にゆずる。

岡氏のこの立論は(「新経済政策」実現の二年前に公刊)、最初の一国社会主義経済出現として当然のことながら、従来支配的であった、古典的著作から社会主義制度についての引用による本質論的解明、或いは命題解釈の是非をめぐる論争とは全く異質的な、「ソビエト社会主義経済学」の新しい型<sup>(注6)</sup>「経済理論のルネッサンス」の展開であると同時に、現代「社会主義経済学」の一部が陥る可能性のある、前述の生産関係消去・「狭義の経済学と無縁な量的分析理論」とも一線が割せられているように見える。「社会主義経済」の分析に、労働生産性増大による社会的富の量的検討は必須である。しかしどのような、独自の科学としての対象領域をもつが故に「経済理論が復興<sup>(注7)</sup>」しうるのか、復興は論理的に妥当であるか、終始完結しうるものかどうか考えなければならぬ。又、社会主義経済を規定する諸前提を確認した上では、もうその分析に生産関係を介在させる必要はないのだろうか。

私は前稿で、ソビエトの経済学者たちが「社会主義社会における商品生産と価値法則の問題で古典的命題を拋棄した」とすれば、それはエンゲルスの命題の理解が不十分だからではなくて、資本主義の経済学と社会主義経済学の関係の不十分な

理解、それは狭義の経済学と広義の経済学の関係のみならず、社会主義経済学は広義の経済学一般としてではなく、歴史的に社会主義経済に固有の法則を対象とした科学であり、そのジャンルの確立の上での両者の関係の不明確に由来するものであることを指摘した。又、社会主義経済学は、狭義の経済学の確立にその前提を負うとしても、それ自体は実在する社会主義経済から抽象、体系化されてしかるべき固有の存在であろうことを示唆した。しかしながら、他方、現存する社会主義経済の質的規定性を検討、確認し、その法則性の具体的位置づけを同時に行わなければならない歴史的段階に現在あるのではないか、という問題を考慮しなければならない。特に、アジア的生産様式の支配的な地域における、社会的生産力の低位性が、前近代的社会経済構造の未解体の中で規定され、分散した零細企業と、所有は社会化乃至社会化の傾斜にあっても尚かつ容易に未だ意識の社会化されにくい農民大衆が大部分を占めるような後進地域の社会主義経済においては、そこでは、岡氏の主張されるように「社会主義のもとでの経済科学は理論的命題の質的定式化だけに終止することはできず、不可避免的量的性格をもつ」(B・C・ネムチノフ)が、しかも「その質的分析が先行すべき」のみならず、たえず回帰せねばならない条件があるやに思われる。社会主義建設の理論は社会主義経済自体の本来の内容にはなりえないのか。それは果して、社会主義経済の発展段階(対象)の相違であろうか。或いは理論的、すなわち方法論的対立によるものであろうか。

(注1) 岡総著『計画経済論序説』序論以下。

(注2) 『社会主義経済学』を先験的に構成しようとする試みは、「類推の出発点としての資本主義経済学に一般均衡論が使用されようと、あるいはマルクスの『資本論』が採用されようと本質的には同じことである」(同書三頁)という論旨は、社会主義経済の成立の必然性、その大まかな本質的特徴がすでに資本主義経済学(狭義の経済学)成立に与えられていたという古典的命題(前号で取扱った)を必ずしも否定していない、と同時に、出現してもしない段階にえがかれた「ユートピア」(科学的根拠をもった)から、社会主義経済についての科学<sup>1)</sup>を抽出しようと考えたことは、「どのみち非マルクス主義的である」、と主張する人々の立論に立っていることに注意したい。従って、言うまでもないことだが、著者は、社会主義経済学は社会主義経済に固有の対象を見出して体系化された科学である点を強調するところに趣旨があり、量的分析の強調をふくめて社会主義経済学の方法論的視角から、一般均衡論でも『資本

論』でも本質的に同じである、などとは全く言っていないのである。

(注3) 同、序論。

「経済科学は社会主義経済では、国民経済の組織化と経済過程の意識的管理のための真の科学的用具とならねばならない」

B. C. Немчинов.

(注4) K・マルクス『資本論』第三巻、第十三分冊二〇〇頁。

(注5) 拙稿「社会主義的所有の二つの形態と価値法則」(一)、「三田学会雑誌」第五十一巻第十号、第五十二巻第六号。

(注6) 新しい型の論争点として周知の如く次の諸問題が指摘されていることを想起すべきである。

- 1 労働生産性の概念と指標について
- 2 価値法則の利用と価格形成の基準
- 3 投資効率の測定方法
- 4 再生産表式と国民経済バランス論
- 5 経済学と計画化における数学利用の問題
- 6 固定フォンドの減価償却率について

## 二、中国における「過渡期理論」の展開と

### 「社会主義政治経済理論」生成の特質

毛沢東の「新民主主義論」に代表されるような、中国における社会主義経済への移行をめぐる、人民民主革命論——社会主義建設方式の論理<sup>(注1)</sup>に対して、社会主義経済自体を対象とする、いわば「社会主義経済学」に当る体系的見解は、毛沢東「人民内部の矛盾の正しい処理の問題について」(一九五七年二月)を背景とし、中国共産党第八期中央委員会第一〇回総会(一九六二年九月)で確認された「過渡期の理論」<sup>(注2)</sup>であろう。この論理は、

#### 1 社会主義経済の性格的規定において

「社会主義経済学」の対象と方法(一)

## 2 「社会主義経済学」自体の存立・対象及び内容について

ソビエト経済を場として先に形成されてきた「社会主義経済学」と大幅に相違のみならず対立している<sup>(注3)</sup>。その本来的性格からして、従来この「過渡期の理論」は「社会主義経済学」生成というよりは、「中国における革命経験そのものの理論的体系化<sup>(注4)</sup>」として紹介されており、しかもこの論理を基礎理論としてまき起り、論客の中から批判弾劾者(陸定一、陶铸等)を出しながら、「プロレタリア文化大革命」進行の過程でますます強められた「政治優先」、「大衆運動」の旗の下に、「社会主義経済の下における階級闘争の理論」として扱われている。私はあえてこれを「社会主義経済学」生成過程における論理と関連づけ、先に社会主義経済を実現したことによって先に「社会主義経済学」生成の歴史をもつソビエトと比較しつつ、その理論的性格を明らかにする努力を行いたいと思う。(もとより、客観的な、独立科学として「社会主義経済学」を措定しようとすること自体に対する、「過渡期理論」からの異論があろうが、私としては、ある次元での論理的整理なしには社会科学(あえて経済学といわずとも)の成立はありえないし、社会科学の成立とその分析なしに客観的に(歴史的に)妥当な政策、計立案も、政治闘争もありえず、政治優先の政治の次元はそれを包括するという考えから、「過渡期理論」の経済学的検討が「過渡期理論」と矛盾しないという認識の下に、その検討をソビエト「社会主義経済学」生成との関連から本稿を構成した)。

「過渡期理論」の骨子は次のような論理でとらえられるべきであると考ええる。

I 生産手段の社会化、私的所有の揚棄だけでは社会主義的生産関係の確立が完成しない。生産関係とは「生産手段の所有をめぐる人と人との関係」(K・マルクス)であり、その「根源的な」二つの側面として、「所有制を改造すれば人間を改造する可能性は生れるが、改造したことはない」。社会主義革命は常に「経済面(すなわち所有面)」と同時に「政治面、思想面」でも行い、「文化革命と技術革命の展開によって人民大衆が文化と技術を掌握し、それを通じることなしに単なる社会的生産力の増大をはかることで社会主義建設がすすみ、共産主義移行の条件をととのえることはできない。(「連

続革命・発展段階論」は、現実の所有制の部分的変革、たとえば高級合作社→公社のみでなく、右の総合としてみる)。

そこで、スターリンの「ソ連邦の社会主義における経済的諸問題」、「経済学教科書」(第三、第四分冊)全版其他ソビエト通説において共通するような社会主義社会を独立の社会形態(共産主義段階に対して)とし、独自の法則性を認めようとする「定型化」に反対し、労農政府の下に生産手段が社会化した「社会主義社会は資本主義社会から共産主義社会への過渡期」と考える。この過渡期としての社会主義社会の果たす「歴史的役割」は、長期にわたって旧い生産関係とか旧い経済カテゴリーの作用など、資本主義の残滓を消滅揚棄させ、共産主義の経済的諸関係をすでに社会化された生産関係の上に発展させ、量的変化→部分的質的变化を通じて、共産主義社会を準備するにある。従って、社会主義的所有の二形態の、単一全人民的所有への転化は、その質的变化の一つであるが、共産主義段階移行のメルクマールでなく、その上各産業部門、文化・国防の近代化と経済・政治・思想・文化・技術の五つの面での革命が基本的に完成することを要する。

II 社会主義社会は共産主義社会の一段階であり、したがって、その本質は共産主義的であるが、高い、完全な共産主義社会とは区別される。「生産手段が個人の所有に属せず、まして搾取者の所有に属しておらずに共有の財産である」ということは、「本質的に共産主義」であるが、「集団的所有制は個人所有制から全人民所有制への過渡的な経済形態」であり、それは全人民制の経済にくらべて、かなり多くの私有制の名残りをとどめている。「中国ではしかも集団的所有制の共有化の程度もまだ低く」、「農村では小部分ながら私的所有地、生産手段があり、個人的副業の一部がなお初級市場で売られており、商工業の公私共営企業では資本家に固定利子を払っている」ことを呉璉は指摘する。

III 1、生産の目的が社会のたえず増大する物質的・文化的必要の充足であり、2、生産は「社会の共産主義的規制によって行われている」(マルクス「ドイツ・イデオロギー」)、3、生産性のたえざる向上の法則が存在している「労働時間節約と計画的配分」(エンゲルス「国民経済学批判大綱」(いずれも呉璉引用))、又、剰余生産物の一部は社会の必要に応じて分配される



というような共産主義の法則がすでに作用している一方、旧社会の名残としての経済法則、たとえば価値法則が効力を有しているとする。「経済計算や価格政策などでは、すべて価値法則の作用を考慮しなければならない」。

IV 「勤労者はできるだけ社会のために生産物を生産すると同時に」、「商品関係の反映であるブルジョアの平等観」にしたがって、「等量労働による交換」、すなわち「等量の労働に対して等量の報酬」、「より多量の労働に対しては多量の報酬」を「要求する権利」を保留している。この「労働に応ずる分配は資本主義の資本に応ずる分配に対しては最も平等」となるが、人々の能力に応じて異った分配を結果し、むしろ一人一人の「分配の平等が不公平」となる(レーニン)点で、必要に応ずる分配(共産主義)に対しては不平等であり、「富裕の程度がひらくおそれ」が生じうる。このような商品交換にその源をもつ「平等」の要求は、本質的に共産主義の法則の作用する社会主義段階固有のものでなく、社会的集团的分配を通じて個人への分配を通じて部分的に破られうるもので、ブルジョアの権利の名残りである。これは個人だけでなく、一企業の他企業に対する所得の格差の問題としてもあらわれる。集团的企業間の下での資本構成のちがいによる、又は豊度・位置のちがいによる一投下労働量に対する異った報酬要求と分配の平等化課題に対して、「貧困なるが故に志が大きい」ためにたちおくれを急激に追いつこうとする共産主義的イデオロギーによる方向づけが指摘される。又、賃金は「時間払いを主とし、出来高払いを従とする」政策、報酬めあてでなく働くという共産主義的学習、「すすんだものと競い、すすんだものに学び、すすんだものに追いつきおくれたものを援助する」という「共産主義競争」をまきおこすことで、ブルジョアの権利と個人主義的利己主義の結合を打破して、「完全な勝利へむかう」とする。すなわち、このメカニズムの中で「ブルジョアの権利」は「局限的」に扱われるべき過渡的な「遺制」であり、生産性の低い企業を高めるテコは、このブルジョアの権利を前提とした物質的関心乃至刺激中心ではなく、生産手段の社会的所有をめぐる人間の側面、労働者、技師、職長など企業構成メンバーに対する共産主義的教育に重点がおかれるべきであるところに、Iからの論理に示される特徴が見出される。

(両参・一改・三結合<sup>(注5)</sup>、次稿参照)。

V 「社会主義が資本主義から共産主義への移行過程であるからには、そこに「二つの発展の前途」がある。すなわち、「二つの前途は社会主義から共産主義への前進であり、もう一つの前途は社会主義から資本主義への後退である」。後退がありうるのは、一に生産手段の社会化、所有の変革は社会主義的生産関係の確立の完成を意味しないこと、二に、その直接的所有主体である具体的な一国家の権力の性格が絶対固定的である筈がなく、変質しうるとき、その国有形態は社会主義的全人民的所有から「特殊な型の国家資本主義」、あたらしい形の「官僚買弁ブルジョア」の所有・ブルジョア独裁へ変質」(「ユーゴスラビヤは社会主義国であるか」)しうる現実的可能性を見る。従ってこの二つの「前途」、社会主義への発展と資本主義への後退の可能性は、主要な生産手段が全面的に社会化された後にも拘らず、激しい階級闘争を通じて現われる。この段階(社会主義経済、すなわち資本主義から共産主義への過渡期)に「革命はまだ完成していない」のであって、ブルジョア階級は「階級の基礎は失ったが階級そのものは消滅していない」(管大同)(すなわち資本主義的生産関係は所有の側面で消滅しても人間の側面では残存する)のである。又「ブルジョアの権利がなお存在する条件のもとでは、個人の資産が搾取手段に転化する可能性、不労所得が生じうる可能性は完全に排除されていない。このことは社会主義の国家機関、経済組織などのなかで新しいブルジョア分子がうみ出される可能性があることを意味している」(呉敬璉)ということになる。

このような論理によって構成されている「過渡期理論」は、第一にすぐれて政治的であり、その根本的な軸が、生産関係の社会主義的改造を所有の側面のみならずそれをめぐる人間の側面との総合とみ、従って生産諸手段の社会化(二つの所有形態の下における)に始まった現存するすべての社会主義経済の社会主義革命は完了しておらず、その「定式化」を認めない(II「過渡的性質の経済範疇」呉璉)ところにおかれてはいるから、従って、その「過渡期」を対象として、法則性を体系化しようとする「社会主義経済学」が独自の体系として成立しうる筈がない。それは、古典的命題を引いたブハーリンらの社会

主義経済における経済学消滅論が、資本主義的生産関係のみを経済学の対象とし、自律的経済法則の揚棄をもって独自のな対象を失なうが故に科学として成立しえなくなる、とした論理と全く異なる。又労働政権確立による生産諸手段の社会化に始まる、共産主義経済への過渡期として把握される社会主義経済(低い段階)が独自の法則性によって規定されていないとするからといって、プレオブラジエンスキー、フメリニツカヤなどのように、「二つの規制因——価値法則と計画」がそれぞれ残存する私的企業セクターと社会主義的国营企業セクターとを支配しており、価値法則か計画か、という問題提起の下で、社会主義セクターの優勢化が価値法則を駆逐する、というような初期の多ウクライド並存期に限界づけられた認識方式とも似て非なるものである。バターエフはこれらの論旨を「過渡期における社会主義経済部門と本来の完成した社会主義経済とを同一のものと考へたことからくる矛盾」として批判したが(ソビエト社会主義経済学の立場)、「過渡期理論」の論旨は、前提としては全企業が社会的所有の下に社会主義企業として存在しえたとしても、「本来的な社会主義経済」、本質的には共産主義的法則性が発動しながら、社会主義的生産関係の十分な完成をみない低い段階であるが故に、資本主義経済の遺制として残存するブルジョアの権利、等価交換の原則が資本主義への後退の基盤たりえ、又、社会化された国营企業の内部からも新しいブルジョアジーすら生みださうる、とするのである。従ってこの段階の法則性は、「過渡期理論」にあつてはむしろ生産手段の所有形態、独立採算制の性格、企業の投資効率等を通じて、共産主義経済の基本的課題ではあつても、労働生産性向上(社会の物質的欲望の充足)・量的分析のメカニズムを対象とする客観的論理体系、「経済学」であつてはならず、必然的にその実現の推進者たるべき階級闘争を中心とした革命理論として、すぐれて「政治的」でなければならぬ。そのかぎりではむしろ、社会主義経済を経済学の対象たりうるとして、「社会主義経済学」成立を措定するという論理自体が科学的に否定されねばならない。「(社会主義)「経済学」の復興<sup>ルネッサンス</sup>」がありえてはならない。「社会主義経済における社会的生産力の発展一般」は無条件に共産主義段階に到達せしめないのであるのみならず、資本主義復活を可能にしうるとあらば、その

「静態的」体系的分析に終止するものは、本質的に、資本主義社会において生産関係視点をもたないが故に階級が脱落した俗流経済学一般と同次元に立つ(前稿エンゲルス「反デューリング論」引用箇所参照、九頁)ことになる。前節でみた近來のソビエト「社会主義経済学」の転回がすじみちとして修正主義と真向から批判の対象となる所以である。

ところで、われわれは、この「過渡期理論」生成の理論的系譜を中国社会主義建設の実態に対応して「新民主主義論」(資本主義も十分に成熟していない半植民地・半封建的経済構造の、社会主義経済への移行と労働指導の下における統一戦線による移行の実現)——過渡期の総路線——「矛盾論」(社会主義経済建設途上における統一戦線内の、反帝・反封のアンチテーゼを揚棄してのちに、敵対的矛盾に転化する非敵対的矛盾の処理、民族ブルジョアジー、共産主義建設への志向に対して相対的独自性をもつ小ブル的旧上層農民層の位置づけ)に求める。そして、現在技術革命を旗印とした第三次五ヶ年計画発足と並行して嵐のように進行している「プロレタリア文化大革命」の指導原理は、この「過渡期理論」の深化発展(その中の「ブルジョア」的偏向切り捨て)と考える。そこで前節で扱った、ソビエト、東欧諸国の多くで打ち出された「新経済政策」の指導原理に対する文化大革命進行途上でなされた中国の批判を検討することで、更に「過渡期理論」の側面を考察したいと思う。

(利潤導入論批判の理論的基盤としての中国の企業の「革命化」については次稿(次号)<sup>(注3)</sup>、利潤指標と価格論については別稿「社会主義経済における価格——生産価格と価値価格について——」<sup>(注3)</sup>「三田学会雑誌」本年九月号を予定しているのでここではふれない)。

中国における利潤論争は、すでに山下竜三氏が紹介、評論を加えておられるように、(一九六五年一月)、生産価格論者と、価値価格論者との対立として、ソビエトや東欧諸国とはほびとしい時期から開始された。リーベルマン方式の積極的支持第一人者、楊堅白の「国民経済と生産価格問題」<sup>(注4)</sup>「経済研究」(中国)一九六三年(二二)号)或いは何建章、張玲「試論社会主義経済中的生産価格」(同誌一九六四年五号)に対して多くの価値価格論者、たとえば白洪「也談社会主義制度下價格形成的基礎問題」(同誌六四年六号)、中黄「社会主義工業企業の革命化和現代化問題」(同誌六四年十二号)などの論争がにぎにぎしく展開

したあと、更に文化大革命進行の途上で、生産価格論者——リールマン方式支持者が全面的に公式に批判をうけて一つの段階を劃する。そのやまは、中国科学院経済研究所長で、積極的な生産価格論者孫治方（「私はリールマンより更に徹底して、指標としては利潤指標を総合指標にするだけで十分で、生産物数量指標は不要であると考える」——「社会主義再生産問題座談会での生産価格問題に関する発言の概要」一九六四年八月十日）の罷免（一九六五年五月）であろう。ここでは、孫治方批判を通じて、文化革命に発展した「過渡期理論」の「社会主義経済学体系」的側面をみる。

孫治方の主張は、すでに前節で述べた論旨に共通するが、その特徴は次の如くである。「社会主義建設の総路線とは価値法則によってあらわされ、費用と効用の統一、つまり最小の費用で最大の効果をあげることである」（「社会主義政治経済学の若干の理論問題についての感想」一九六一年七月二日、南京経済学会準備委員会主催学術報告会報告）。「価値は効用に対する生産費の関係である」。「すべての経済問題の秘密はどのようにして、より少ない労働でより多い生産物を獲得するかということであり、……レーニンがいったように、社会主義と資本主義との闘争で勝敗がいずれに帰すかの問題は結局のところ労働生産性を高める問題である」。「全体としてみるなら、そして長期にみるなら、技術の進歩、工具の改革が労働生産性向上の基本的原因である」。「わたしは定義を下すことに時間をかけようとは思わないが、わたしは生産力派である」（「社会主義経済論」講義ノート）。「生産力はたえず発展するので、分配の差異はしだいに縮小している（労働の差異もしだいに縮小している）。だがこゝんには等級比例を強調すべきで、移行は一步一步でなければならぬ。現在のかため、発展させることを強調すべきで、移行を強調すべきではない。労働に応ずる分配をかためることはつまり、平均主義に反対することであり、それを発展させるということは、労働に応ずる分配の拡大をさす。……解放後の十三年はつねに平均主義の偏向があった。……もっとも合理的なのは、労働に応ずる分配であり、不平等の平等をみとめることである。このような不平等に対しては、それを保護すること、これが法的権利である。」

これに対する批判はきわめて多勢な数にのぼっているが、論点は、(1)すでに述べた過渡期理論の論点から前節の利潤指標の論理を批判する、その深化として「党は人の要素第一である」（毛沢東と生産関係の人の側面の優越性強調、(2)利潤指標の意味を即「金銭万能思想」と結びつけ、「利潤原則」による社会主義企業と資本主義企業との同一視であることをもって反論する。「社会主義企業の三大任務、人材をつくり、製品をつくり、経験を積む」課題を実現し、「ひじょうに戦闘化した産業大軍を育ててこそ、社会主義の方向を堅持し、資本主義の復活を防止することができる。思想的に革命化した職員、労働者の隊列があつてはじめて、製品、経験がつくりだされる。……したがって企業評価の基準からすると、利潤は社会主義経済においては、けつして最優先の地位におくわけにはゆかない」（古文学「孫治方の利潤最優先論を批判する」『光明日報』一九六六年八月二八日）。「大衆路線と政治最優先をもって客観的経済法則にとつてかえ、政治上の説明をもって経済学上の説明にとつてかえることは唯心論的観念である」とするのは、政治工作が生命線とする毛沢東思想に反対の反動的犯罪的意図である。「利潤優先思想は資本主義の姿にならつて、我が国の国民経済全体の社会主義的計画経済を根本的に破壊しようとするものである」。「孫治方の労働報酬の等級比例論は、三つの差異（都市と農村、頭脳労働と肉体労働、工業と農業）をなくすという基本方針を否定し、賃金格差を大きくして、特権階層をつくり、修正主義をうみだし、資本主義を復活させるものである」（柴茂浜「孫治方の反革命・修正主義の経済綱領」大公報、一九六六年八月八日）。

「過渡期理論」は、これらに代表される多数の孫治方批判にみられるように、基本的に社会主義経済を対象とする「社会主義経済学」の成立自体を否定する「革命の論理」に展開した。プロレタリア文化大革命（政治革命）が生起したのも、中国が社会主義革命としてでなしに、ブルジョア民主主義革命が社会主義革命に転化する人民民主主義革命（「新民主主義論」）によって社会主義経済建設に入ったこと、その後の建設過程で、社会的生産力の低位をカバーするために、反帝反封の統一戦線をくんだ「民族」資本を否定せず、買戻し政策をとり国家資本主義企業形態として利用し、又、定息（利子）として不勞

収入をのこし八割を占める農村人口（零細経営から集団化し、電化が進んでいるものの技術体系が大経営システムに変革しえたとはいえない段階での、社会化意識の未熟な生活水準も高くない、しかも、小規模な私有地もつ農民）の社会主義的計画経済への導入の困難さ等々、古典的命題が想定したプロ独裁の確立した「社会主義経済」からの距離を示す。不十分なプロ権力の下での統一戦線による中国社会主義建設の具体的要因から、文革が説明されるが、それは、「過渡期理論」形成の論理的背景でもある。しかし、(1)すべての社会主義経済が、現段階において、世界資本主義経済の「弱き環」から生成するとすれば、多かれ少かれ、移行の初期段階では、社会主義建設に入る諸国の中に後進的要因が内在することは必然的である。(2)そして、生産手段の社会化の程度が低位で、集団的所有が多かれ少かれ自留地其他のような小私有部分を残しているのが一般であるとすれば、(イ)全人民的所有、集団的所有、小私有並存の段階、(ロ)前二者、(ハ)社会主義段階の単一所有制の三つの段階が想定されるが、社会主義的生産関係における「私的要素の残存」は、その経済の社会主義的性格に影響を与えうるか。生産関係の把握の独自性から、社会主義経済を、資本主義から共産主義への過渡期ととられる論理に立って、すなわちブルジョアの権利を、残存する商品交換の反映とみ、それを資本主義経済から、共産主義への移行の「過渡期における遺制」と措定するとしても、「社会主義経済へ移行後の生産物は、本来的な、狭義の経済学が分析のエレメンタルなものとして措定した「商品」である」とは原則として考えられない。商品生産・価値法則は本来私的所有と社会的分業に依拠してのみ「論理」として成立しうる。ランゲの四つの経済法則、一般性と特殊性の解明の是非をいわずとも、資本主義的所有のみならず小私有の下に分散して自由市場を前提に生産している条件もない、否その根拠自体の揚棄をもって論理的に成立する社会主義経済に厳密な意味での商品生産の存在はありえない。所有の二形態、残存する小私有——初級市場からでなく、「商品」・価値法則の残存を遺制として説明するためには社会主義経済の段階において、生産物が「価値形態」をとらざるをえないとする根拠は何におかれるか。他方「つまずきの石」はいつかとりさられて、商品生産ぬきの価値法則論・経済核算のための価値法則として

社会的労働配分の法則におきかえられる。そのような生産手段の私有を捨象した「価値法則」の利用の下で、国営企業が生産物も、なぜ使用価値と「価値」との統一物でありうるのか。所有主体の転換の背景に企業の独立採算制、自主性の強化をおきかえることは、生産関係視点捨象、使用価値生産一般のための社会的労働の配分論と軌を一にする。社会主義経済の特質として、共産主義経済への移行時に、その法則性の始動の後にも残存する資本主義の遺制として、商品生産・価値法則を措定する人々の<sup>(注)</sup>、価値法則の理念は、さきに「価値法則と価値規定」とをおきかえることによって、利潤導入論に表現される「新しい経済理論の復興」の方向に、社会主義的生産関係を事実上落した「俗流経済学」出現の可能性を招いた人々の有する理念との本質的な相違は明らかでなくなる。

古文学他の「過渡期理論」の展開者は、「利潤指標を唯一至上のものとする主張」（そういうものがあるかどうか不明でもある）が対象に痛烈な批判を行っているが、論者によっては階級闘争的面と同時に、生産関係の把握の仕方のちがいに基き、ブルジョアの権利、物質的刺激を局限されるものとして肯定しており、社会的生産力をひき上げるプロモーターを「人」の面、革命的体験に求める共産主義的教育の一面的主張だけでは計画経済を実現出来ないことも認めている。文化大革命のかけにうすれているが、一九六六年から始められた、第三次五ヶ年計画は、設計革命、技術革命、管理革命をにかけており、文化革命の收拾と共にこの五ヶ年計画を契機に核実験可能な水準を背景に、中国経済の質が「規模の巨大化、経済連関の複雑化、科学的技術進歩の急速化」の方向へ転換しうるのであって、「過渡期理論」に立って、現段階で文化大革命は必然であると同時に、「連続革命論」、その結果プロ独裁強化、企業の「革命化」、資本主義的遺制の払拭の方向づけが打ち出されれば、ますます労働生産性向上の方向へむけての「技術的、量的次元」での計画立案、実施の要請等「局限された仕方」であるにせよ、新経済政策的政策（生産力視点）が政策上の切実な課題として日程に上るに至るのではないだろうか。「三つの差異」の消滅も、その時に教育による意識の変化によってのみならず、生産力発展による物的変化をもってその基盤を失う。

「過渡期理論」の階級闘争の側面の強調される現段階にあつても、われわれはその点を見落すことは出来ない。そのいみでやはり「過渡期理論」はすぐれて「政治経済理論」たるを失わないものである。<sup>(注8)</sup>

著名な中国のソビエト批判論稿「フルシチョフのエセ共産主義とその歴史的教訓——九たびソ共中央委公開状を評す——」(人民日報邦訳「世界政治資料」一九七号、一九六四年八月二十日)の論拠、更にこれを背景に行われた我が国の「中ソ論争」(後記)の対立点の基礎に共通して存在するものは、ソビエト「社会主義経済学」の対象の認識と方法——社会主義経済の定式化と、所有関係の捨象(生産手段の社会化の法的把握と実体的把握のずれ)、生産力視点に立つ、いわば投入・産出分析的手法の導入(私的所有の揚棄による階級消滅の結果「経済学批判」は不要となる)——に対する、前述した中国の、生産関係の変革(社会主義的所有への転化)把握の独自の方式による、「社会主義経済の過渡期的性格・国家権力の変質と資本主義復活の可能性」の認識と、そこから生ずる分析方法(「社会主義経済学」ならぬ、「社会主義政治経済理論」ないし、「連統革命の理論」)の相違によると思われる。いわば社会主義経済を対象とした独立したジャンルとして国家権力、階級闘争を直接包括しない「経済学」そのものの存立自体が「修正主義」的であり、常に「政治が最優先」し、経済理論上の学術的論争・対立が、国家権力の具体的存在自体と即時的に対応して「反革命」——失脚と結びつきうる基礎が、方法自体の中に(政治革命途上であることとは別に)存在することに注意すべきである。この方法論上の相違の基礎を中国の「過渡期理論」の性格分析からひき出して明確にすることが、理論的対立点のかみあいを可能にし、これらの収穫をふまえて更に討論をより生産的に展開せしめうるのではないかと思われる。

岡稔「ソ連に資本主義は復活したか」「エコノミスト」一九六四年十月十六日号

副島種典「ソ連における社会主義発展の停滞——岡論文を批判する」「エコノミスト」同十月二十七日号

山内一男「社会主義社会をどう認識するか——岡・副島論文に関連して——」「エコノミスト」同十一月二十四日号

岡稔「再び『ソ連の資本主義復活』論議によせて——副島・山内両氏の批判に答える——」「エコノミスト」同十二月八日号

池田頼昭「社会主義は逆転するか——『ソ連の資本主義復活』論議によせて——」「エコノミスト」一九六五年二月九日号

木原正雄「社会主義経済と利潤——『ソ連の資本主義復活論議』によせて——」「エコノミスト」同三月九日号

山下竜三「中国の経済建設と『利潤』論争——」「エコノミスト」同三月三十日号

(注1) (旧社会とは異っているが)「社会主義社会においても基本的な矛盾は、やはり生産関係と生産力との間の矛盾であり、上部構造と経済的土台との矛盾である。……社会主義の生産関係はすでに確立され、それと生産の発展とは互いに照応しあっているが、それ

はまだきわめて不完全であり、これらの不完全な面と生産力の発展とはやはり矛盾しあっている。……階級闘争はまだ完全にはおわっていない(毛沢東)。これは「社会主義的所有制の完成のちにおけるプロレタリアートとブルジョアジーの間の階級闘争の理論」と呼ばれている。

毛沢東「人民内部の矛盾の正しい処理の問題について」

現存する「二つの社会的矛盾」のうち「勤労人民の間にあつては、人民内部の矛盾は非敵対的なものであり、被搾取階級と搾取階級との間にあつては、敵対性の一面があるほかに、非敵対性の一面がある。……わが国では労働者階級と民族ブルジョアジーとの矛盾は人民内部の矛盾に属する。労働者階級と民族ブルジョアジーとの階級闘争は一般的には人民内部の階級闘争であり、これはわが国の民族ブルジョアジーが二面性をもっているからである。」

(注2) 中央政治局拡大会議「農村において人民公社を設立する問題についての決議」一九五八年八月。

中央委員会「人民公社のいくつかの問題についての決議」一九五八年二月。

陸定一「教育と生産的労働の結合について」「红旗」一九五八年七月号、「労働者農民の哲学学習の意義」「学習」一九五八年一九号。△吳芝圃

「矛盾は社会主義社会の原動力である」(人民日報)一九六〇年六月一日。

林鉄「農村で社会主義・共産主義教育運動を深くくりひろげよ」(人民日報)一九六〇年七月十三日。

陶铸「過渡期の法則の問題にかんする討論」(人民日報)一九六〇年八月五日号、邦訳「中ソ事情」九一八号。△吳璉「社会主義社会の過渡的性質」「経済研究」一九六〇年五期、邦訳、山下竜三訳「中国研究月報」一五二号。「経済評論」一九六一年四月号。

吳敬璉「労働に應ずる分配の平等権利は『ブルジョアの権利の属性を有しないか』か」「経済研究」一九六三年十二期。

薛暮橋他「中国国民経済の社会主義的改造」

△印の論客は文化大革命途上で「批判」された。

(注3) 山下竜三「中国における最近の経済論争——『利潤導入』論を中心に——」中国研究月報二〇三号、一九六五年一月号。

(注4) 菅沼正久「中国における過渡期理論の展開」同二〇八号、一九六五年六月号。

(注5) 福島裕「中国社会主義企業業の『革命化』」同二一一号、一九六五年九月号。

(注6) 拙稿「第三次五ヶ年計画に入った中国経済」「国際問題」一九六六年一月号。

(注7) 米沢秀夫「社会主義のもとでの商品生産と価値法則」同二二二号、一九六六年七月号。

(注8) 副島種典「社会主義社会の過渡的性質について」「思想」一九六一年二月号。

杉野明夫「社会主義社会の過渡的性格をめぐる」『研究と資料』第一四号、一九六一年八月。  
山内一男「社会主義の過渡的性格について——副島氏の見解に対する疑問の提起——」(二橋)『経済研究』第一三卷第四号、一九六二年二月。

同「中国における過渡期の理論」『世界経済評論』一九六三年九月号。

木原正雄「社会主義社会の性格について」『経済論叢』第九三卷第六号。

同「社会主義のもとでの階級闘争」『経済』一九六六年二月号。

福島正夫「中ソ論争と過渡期国家の理論——とくに過渡期のプロレタリアート独裁について——」『アジア経済旬報』六一七号。

(付記) 本稿は経済理論学会報告(於大阪市立大学)「過渡期の理論について」(一九六五年十月)の論旨である。当初同年末の東大「東洋文化研究所紀要」第四十冊に掲載の予定であったが、中国の事態の変化に基づき、福島正夫教授の御好意によって取下げさせていただき、改めて本題の論稿の一部に組入れることにした。

## パタン・バーゲニングと賃金の平準化

佐野陽子

はしがき

第一節 労働市場の機能と賃金決定

第二節 パタン・バーゲニングの構造

第三節 パタン・バーゲニングと賃金の平準化  
むすび

はしがき

フランク・C・ピアソンは、かつて、それまでの賃金研究であまり扱われなかった重要な問題として、三つの点を指摘した。すなわち、(1)賃金決定のいろいろな選択と、労働者組織や経営者組織の政策や活動とはどのような関係にあるのか、(2)さまざまな賃金の諸関係は、何故、特定のパタンを想定するのだろうか、(3)賃金の諸関係が変化すると、どのような影響があるであろうか、である。ここでいう賃金の諸関係とは、各種労働者グループ間の賃金のつながりのことである。この賃金のつながりは、現代社会において大きく分けると二つの面があり、それぞれの制約を受けている。便宜的に言えば、企業内の賃